

連載 プロマネの現場から 第 123 回 上海の日本人駐在員

蒼海憲治（大手 SI 企業・上海現地法人・技術総監）

上海市中心の西側にある古北（ぐーべい）地区は、古くから日本料理店や日系の食材が買えるスーパー等も多く、日本人村のようになっています。しかし、以前の古北地区を知る人からは、ここもすっかり寂しくなった、という声を聞きます。かつて水城南路のカルフルのある通りを歩くと、週末には日本人の家族連れ等が多く、行きかう人々同士の肩が触れ合うほど賑わっていた、ともいいます。

現在でも、カルフル周辺は賑わっているのですが、その多くは現地の中国人の方々によるものです。日本料理店はいくつもあるので、駐在員にとっては便利なのですが、隠れ家的なお店を除くと、ほとんどのお店のお客さんの 8 割方は、ローカルの中国人になっています。

ところで、上海から日本人は減っているのでしょうか。

噂話からだとい時のピーク時に比べると、半減したような印象を受けるのですが、はたしてその実態はどうでしょうか。

結論としては、確かに、一時的ピーク時に比べると減っているものの、その減り方は 2 割程度です。

一見すると、直接の原因は、2012 年秋の尖閣諸島問題とその後の反日暴動を境に、日系企業の対中投資にストップがかかり、日本へ戻る駐在員及び企業が増えたことによるように見えます。

実際、2012 年のピーク時、上海の長期滞在者は、57458 人であったのに対し、2016 年は 44387 人と 23% 減っています。

しかし、その一方、上海への進出企業数は、2014 年 9704 から 10086 へと 4% と、わずかですが増えています。

同時期の中国全体をみると、2012 年のピーク時 150399 人であったのに対し、2016 年は 128111 人と 15% 減っている一方、進出企業数は、2012 年の 31060 から、2016 年は 32313 に 4% ですが、増えています。

滞在者の内訳をみると、単身者や長期出張者が増えていることがわかります。また、上海の日本人学校の在籍者数は、対前月比で減り続けており、家族を日本に戻す駐在員が増えていることを裏付けています。

中国及び上海から、日本人が減っている理由を考えてみます。

1. 環境問題

空気が汚い。特に、石炭を焚く冬場の大気汚染です。幸いにも、昨年赴任して以来、上海は青空が見える日が多くなり、きれいになっています。

水が汚い。水道水を直接飲めません。ただし、これは日本の水道が例外的なのだと思います。また、浄水器をつけずにシャワーを浴びると、皮膚がかゆくなる人もいます。

土壌汚染、農薬。日本でも、かつて高度成長期の頃までは、野菜の農薬を落とすため、洗剤で洗っていたと聞いたことがあります。

中国では、現在の日本に比べ、農薬を4倍ほど多く使っているため、農薬まみれの状態です。これを水で十分に洗ってから調理する必要があります。

そのため、外食をする場合、食材を選び、十分な調理をしている、いわゆる信頼できるお店での食事であれば何の問題もないのですが、屋台の食事などは、とても美味しくても、翌日のお腹の調子が悪いことがよくあります。

これらのことを真面目に気にしだすと、中国で生活することはできません。実際、こういったことを理由に、赴任を断ったり、赴任する場合でも、単身というケースが多くなっています。

これらのことは、日系企業進出当時の20年前から言われていたことだと思いますが、中国の経済発展とともに、PM2.5等、環境汚染が深刻になる中で、健康被害が出る前に、奥さんや子どもを日本に帰すケースもあったのでは、と思います。

2. 平均賃金上昇

上海市の平均賃金は、1995年に、月平均773元（約8500円）だったものが、20年後の2015年には5939元（約10万円）となり、元ベースで約8倍倍、円ベースだと約12倍になっています。その後も毎年、年7%強のペースで上昇し続けているため、以前のような低賃金を背景にした製造業は成り立たなくなっています。同様に、コスト削減を目的とするオフショア開発等も減っています。

3. 為替の問題

ここ数年、人民元が日本円に対して値上がりが続いたため、製品輸出型の日系企業の競争力は低下しています。実際、2012年当時の元レートは、12.5円でしたが、5月

未現在は 17.0 円になり、円安元高が進んでいます。つまり、日本円を元に換えて生活している方にとって、わずかの間に、貨幣価値が 3 割ほど切り下がったことになります。

上記の平均賃金上昇と相まって、コストメリットがなくなったことにより、従来通り駐在員を置き続けるメリットがなくなっています。

4. チャイナ・リスク

2012年の反日暴動を境に、日中関係が悪化していく中、チャイナ・プラスワンとして、日系企業の拠点を、中国国内から東南アジアへシフトする企業が増えました。それに伴い、駐在員も東南アジア諸国へシフトしています。

一方、いろんな方の話を聞いていると、反日が理由で、駐在を取りやめたという方は少ないのではないかと、とも思っています。ただし、それは、私自身が会話しているのが、2017年まで残られた方やその後赴任された方が大半であることと、知日の方が大勢いる上海や大連などであるため、他の地域は異なっているかもしれません。

また、この点でいうと、日本人にとってチャイナ・リスクがあるように、中国の方にとっては、日本人や日系企業と付き合うことによるジャパン・リスクもあります。日本人と付き合う中国人は、ジャパン・リスクをとって、付き合ってくれていると思ひ、個人的には、正直、常日頃から感謝してもいます。

5. 就労ビザの厳格化

昨年2017年からの就労ビザ取得が厳しくなったことは、以前紹介しましたが、そのことによって、当局から不良外国人とみなされる外国人は確実に減ったと思います。

上海市は、放置しておくとも自然と増えていく人口を、総枠2500万人にコントロールしようとしています。

そして、この人口構成を、これまで上海市の様々な建築現場等を担っていた地方からの出稼ぎ労働者、いわゆる「農民工」を地方に帰すことで減らす一方、より優秀な高度人材を集めようとしています。つまり、労働集約型から知識集約型の人材にシフトすることで、上海をより一層発展させようとする意図がわかります。つまり、この一連の施策の中で、就労ビザ条件にそぐわない外国人は確実に減っています。

6. 現法の定着と駐在員の絞り込み

駐在員を現地に送り込む場合、日本にいる時に比べて、3倍程度多く費用がかかります。

上記で述べた、生活費の高騰、元高円安の進行が、過去10年で急速に進んだため、駐在の絞り込みを図っている企業が多いと思います。

I Tベンダーにおいても、特に、プロダクト・ベンダーやオフショア専門としている企業は、2オペ体制になっているところが増えています。

つまり、総経理と財務部門長または営業部門長のみを日本人とし、他は中国人のローカル社員となっています。また、製造業の拠点などでは、統括会社や投資会社に、日本人が2～3名程度駐在する一方、工場側には、1～2名程度の駐在員のみで、複数の工場では工場長以下、中国人ローカル社員となっています。

工場設立から10年余が過ぎ、着実に現地化が進んだ結果ととらえることができます。

最後に、昨年赴任時に気になっていたことは、ここ数年、日本企業の中国への投資が減っているという記事を目にしていたことでした。

その一方、欧米企業が活発に投資し、中国経済の発展の果実を刈り取ろうとする姿勢に反して、上記の様々な原因はあるものの、日系企業の消極的な姿勢は、はたしてそれでよいのか、と。また、数値的にはそう思うものの、日系企業からの活発なI T投資の引き合いもあり、実感との乖離をどう理解すればよいか、とも思っていました。

ところが、2018年2月に出たJETROの「2017年上半期の対中直接投資動向」によると、上海への日本からの投資は、2013年から4年連続減少していましたが、昨年2017年上半期には反転して急増、97.3%増の3億5200万ドルとなっています。通年としても上昇しており、やっと思感と一致しました。

日本では依然として中国経済崩壊を喧伝する本が書店に並んでいるのを目にしますが、それらに踊らされず、しっかりと取り組んでいく必要があると思っています。